

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月9日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 代表取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 代表取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期 連結累計期間	第35期 第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	26,341,079	33,451,614	57,087,914
経常利益	(千円)	3,565,777	4,924,995	9,108,243
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額	(千円)	2,218,616	2,938,978	6,643,893
四半期包括利益又は包括利益金 額	(千円)	1,502,733	6,242,836	5,508,053
純資産額	(千円)	95,813,080	99,112,034	98,856,302
総資産額	(千円)	141,323,222	151,616,928	143,289,918
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	23.05	30.74	69.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.8	65.4	69.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,008,384	2,298,791	9,881,633
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	16,157,121	3,275,515	19,490,843
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,353,510	2,280,653	8,123,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	17,541,276	16,000,221	18,767,531

回次		第34期 第2四半期 連結会計期間	第35期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.39	18.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）における世界経済は、ウクライナ情勢の深刻化に起因する資源価格の高騰、インフレと物価安定を企図した欧米各国の利上げによる為替相場の急変など先行きの不透明感が強まりました。このような状況の中、当社グループの事業環境は、製造業における中長期を見据えた根強い生産の高度化・自動化需要により、総じて良好に推移しました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、自動車市場のEV化に伴う二次電池関連やスマートフォンなどの生産自動化に使用される産業用ロボット向けが増加したことに加え、半導体製造装置向け、車載向け、その他一般産業機械向けなどの用途が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比27.0%増加の334億51百万円となりました。

損益面につきましては、生産能力増強投資を実施したことにより、減価償却費が増加したことに加え、製造部門をはじめとする人員増などにより製造費用や販売費及び一般管理費は増加したものの、売上高の増加に伴う増益効果の影響により、営業利益は前年同期比31.6%増加の46億40百万円となりました。また、主に営業利益の増益に伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比32.5%増加の29億38百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比25.1%増加の272億6百万円、メカトロニクス製品が同35.7%増加の62億44百万円で、売上高比率はそれぞれ、81.3%、18.7%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### （日本）

中国における新型コロナウイルス感染拡大に伴う都市封鎖（ロックダウン）の影響を受け、中国向け販売が一時的に減少したものの、生産の高度化・自動化を目的とした設備投資が積極的に行われたことにより、産業用ロボット向けの需要が増加したことに加え、半導体製造装置向けの需要が高い水準で推移したことにより、売上高は前年同期比24.8%増加の214億68百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比15.8%増加の60億98百万円となりました。

#### （北米）

金利上昇と物価高騰の懸念はあるものの、半導体製造装置向けの需要と先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けの需要が高水準で推移し、売上高は前年同期比52.9%増加の45億63百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により、前年同期比115.0%増加の4億60百万円となりました。

#### （欧州）

北米と同様に、金利上昇と物価高騰の懸念はあるものの、自動化投資需要が堅調に推移したことに伴い、主に産業用ロボット向けと一般産業機械向けの需要が増加し、売上高は前年同期比20.7%増加の74億19百万円となりました。また、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費8億39百万円の負担があったものの、増収効果により、4億4百万円のセグメント利益（経常利益）（前年同期はセグメント損失1億10百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比で83億27百万円増加（前連結会計年度末比5.8%増）し、1,516億16百万円となりました。これは、現金及び預金が21億96百万円減少（前連結会計年度末比11.0%減）した一方で、設備投資の実行により有形固定資産が56億79百万円増加（前連結会計年度末比12.9%増）したことに加え、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品が32億53百万円増加（前連結会計年度末比34.6%増）、売掛金が22億10百万円増加（前連結会計年度末比25.6%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて80億71百万円増加（前連結会計年度末比18.2%増）し、525億4百万円となりました。これは、未払法人税等が11億53百万円減少（前連結会計年度末比44.3%減）した一方で、自己株式取得の資金調達等を目的として短期借入金が増加（前連結会計年度末比1528.9%増）したことに加え、その他流動負債が40億28百万円増加（前連結会計年度末比125.3%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で2億55百万円増加（前連結会計年度末比0.3%増）し、991億12百万円となりました。これは、自己株式取得により株主資本合計が30億48百万円減少（前連結会計年度末比3.4%減）した一方で、為替変動の影響により為替換算調整勘定が40億55百万円増加（前連結会計年度末比108.0%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.0%から65.4%になりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて27億67百万円減少し、160億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による収入は22億98百万円となりました。（前年同期は40億8百万円の収入）

これは、税金等調整前四半期純利益を43億85百万円、減価償却費を39億2百万円計上した一方で、法人税等の支払額が29億46百万円、棚卸資産が25億29百万円、売上債権が15億15百万円増加したことが主な要因です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による支出は32億75百万円となりました。（前年同期は161億57百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が28億62百万円、定期預金の預入による支出が13億12百万円あったことが主な要因です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による支出は22億80百万円となりました。（前年同期は93億53百万円の収入）

これは、短期借入による収入が57億円あった一方で、自己株式の取得による支出が50億円、配当金の支払いが10億52百万円あったことが主な要因です。

## (4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億29百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		96,315,400		7,100,036		9,697,431



## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	33,490,700	35.22
ナブテスコ株式会社	東京都千代田区平河町2丁目7-9号	9,160,200	9.63
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,924,679	8.33
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,379,400	4.60
伊藤 典光	東京都港区	3,041,600	3.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,927,900	3.07
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,436,300	2.56
管理信託(A030)受託者 株式 会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	1,856,800	1.95
JP MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	1,185,200	1.24
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,175,778	1.23
計		67,578,557	71.08

(注)1 上記の他当社所有の自己株式1,251,002株があります。

(注)2 次の法人から4社連名により、2022年6月23日に10,490,850株、2022年7月14日に9,045,350株の変更報告書が提出されていますが、2022年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

- 1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー  
(Capital Research and Management Company)
- 2) キャピタル・インターナショナル株式会社
- 3) キャピタル・インターナショナル・インク  
(Capital International Inc.)
- 4) キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル  
(Capital International Sarl)

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,251,000		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,051,100	950,511	同上
単元未満株式	普通株式 13,300		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		950,511	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	1,251,000		1,251,000	1.29
計		1,251,000		1,251,000	1.29

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,901,290	17,704,974
受取手形	6,963,283	6,787,932
売掛金	8,621,584	10,832,033
有価証券	27,616	22,469
商品及び製品	1,146,401	2,026,105
仕掛品	3,883,587	4,859,403
原材料及び貯蔵品	4,374,176	5,772,509
その他	976,918	1,292,009
貸倒引当金	22,146	22,020
流動資産合計	45,872,713	49,275,416
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	19,679,146	19,971,941
機械装置及び運搬具（純額）	14,068,453	16,377,960
その他（純額）	10,220,002	13,296,802
有形固定資産合計	43,967,603	49,646,705
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15,336,072	15,434,349
ソフトウェア	250,811	229,926
顧客関係資産	19,589,451	19,714,984
技術資産	5,232,055	5,265,583
その他	27,468	40,097
無形固定資産合計	40,435,860	40,684,941
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	11,129,188	10,061,680
関係会社株式	90,821	95,606
退職給付に係る資産	1,207,717	1,233,318
繰延税金資産	454,910	480,045
その他	136,704	144,813
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	13,013,742	12,009,864
固定資産合計	97,417,205	102,341,511
資産合計	143,289,918	151,616,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,856,847	4,488,213
短期借入金	327,135	5,328,639
1年内返済予定の長期借入金	1,942,662	1,964,564
リース債務	471,703	557,891
未払法人税等	2,604,300	1,451,148
賞与引当金	1,342,333	1,134,709
役員賞与引当金	305,941	190,147
製品補償損失引当金	62,294	68,963
その他	3,214,171	7,242,893
流動負債合計	14,127,390	22,427,172
固定負債		
長期借入金	14,617,513	13,623,231
リース債務	3,548,469	3,980,002
繰延税金負債	9,938,302	9,923,751
役員退職慰労引当金	490,413	6,000
その他の引当金	129,193	69,853
退職給付に係る負債	1,009,659	957,548
その他	572,673	1,517,332
固定負債合計	30,306,225	30,077,720
負債合計	44,433,616	52,504,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,762,168	22,773,595
利益剰余金	59,361,329	61,241,414
自己株式	38,897	4,978,535
株主資本合計	89,184,636	86,136,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,911,738	5,148,118
為替換算調整勘定	3,753,287	7,808,437
退職給付に係る調整累計額	6,640	18,969
その他の包括利益累計額合計	9,671,666	12,975,524
純資産合計	98,856,302	99,112,034
負債純資産合計	143,289,918	151,616,928

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	26,341,079	33,451,614
売上原価	16,191,488	21,335,331
売上総利益	10,149,590	12,116,283
販売費及び一般管理費	1 6,622,500	1 7,475,517
営業利益	3,527,090	4,640,765
営業外収益		
受取利息	9,826	2,451
受取配当金	125,490	129,029
持分法による投資利益	-	4,784
為替差益	-	361,061
その他	171,515	101,887
営業外収益合計	306,831	599,214
営業外費用		
支払利息	63,614	75,668
売上割引	4,680	7,689
持分法による投資損失	3,626	-
自己株式取得費用	-	116,897
為替差損	82,829	-
賃貸費用	83,658	72,103
その他	29,735	42,626
営業外費用合計	268,145	314,984
経常利益	3,565,777	4,924,995
特別利益		
固定資産売却益	2,695	767
補助金収入	-	2,000
特別利益合計	2,695	2,767
特別損失		
固定資産売却損	21	-
固定資産除却損	34,586	38,495
固定資産圧縮損	-	2,000
特別退職金	1,792	-
役員退職特別加算金	16,690	501,537
特別損失合計	53,090	542,033
税金等調整前四半期純利益	3,515,382	4,385,729
法人税、住民税及び事業税	1,514,248	1,579,395
法人税等調整額	289,161	132,644
法人税等合計	1,225,087	1,446,750
四半期純利益	2,290,295	2,938,978
非支配株主に帰属する四半期純利益	71,678	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,218,616	2,938,978

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,290,295	2,938,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,850,208	763,620
為替換算調整勘定	1,043,428	4,055,149
退職給付に係る調整額	19,217	12,328
その他の包括利益合計	787,562	3,303,858
四半期包括利益	1,502,733	6,242,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,204,553	6,242,836
非支配株主に係る四半期包括利益	298,179	-



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,515,382	4,385,729
減価償却費	3,443,599	3,902,032
のれん償却額	489,512	518,793
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,002	2,238
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	46,196	154,943
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,705	484,413
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,008	59,340
役員賞与引当金の増減額(は減少)	59,308	119,394
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	82,007	3,462
受取利息	9,826	2,451
受取配当金	125,490	129,029
支払利息	63,614	75,668
持分法による投資損益(は益)	3,626	4,784
補助金収入	-	2,000
固定資産売却損益(は益)	2,674	767
固定資産除却損	34,586	38,495
固定資産圧縮損	-	2,000
売上債権の増減額(は増加)	3,516,403	1,515,734
棚卸資産の増減額(は増加)	1,691,571	2,529,716
仕入債務の増減額(は減少)	1,903,305	347,298
その他	613,426	786,792
小計	4,594,477	5,055,459
利息及び配当金の受取額	135,286	131,449
補助金の受取額	-	2,000
利息の支払額	65,966	88,273
法人税等の支払額	816,729	2,946,687
法人税等の還付額	161,315	144,844
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,008,384</b>	<b>2,298,791</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,578,325	2,862,183
有形固定資産の売却による収入	3,533	1,522
無形固定資産の取得による支出	35,583	55,024
子会社出資金の取得による支出	14,724,713	-
関係会社株式の取得による支出	63,040	-
定期預金の預入による支出	50	1,312,519
定期預金の払戻による収入	267,559	956,452
敷金及び保証金の差入による支出	29,947	4,984
敷金及び保証金の回収による収入	3,203	981
その他	240	240
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>16,157,121</b>	<b>3,275,515</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	11,400,000	5,700,000
短期借入金の返済による支出	400,000	700,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	443,150	972,380
リース債務の返済による支出	226,592	255,750
自己株式の取得による支出	-	5,000,000
配当金の支払額	963,401	1,052,522
非支配株主への配当金の支払額	33,344	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,353,510	2,280,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	339,764	490,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,455,461	2,767,310
現金及び現金同等物の期首残高	19,996,738	18,767,531
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,541,276	1 16,000,221

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、当第2四半期連結会計期間末時点において入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	1,110,904	1,171,335
賞与引当金繰入額	363,296	369,753
役員賞与引当金繰入額	152,256	240,598
退職給付費用	82,834	87,998
役員退職慰労引当金繰入額	38,546	28,593
執行役員退職慰労引当金繰入額	12,148	10,759
研究開発費	1,342,488	1,569,024
減価償却費	1,185,317	1,199,981

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	18,468,149	17,704,974
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	27,706	22,469
預入期間が3ヶ月超の定期預金	954,579	1,727,223
現金及び現金同等物	17,541,276	16,000,221

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	962,631	10	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年6月17日付で、連結子会社(株)ウィンベルの株式及び、2021年7月28日付で、合同会社エイチ・ディ・マネジメントの持分を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,317,836千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が22,762,168千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,058,893	11	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,045,708	11	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,215,400株の取得を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が5,000,000千円増加しております。

また、2022年7月15日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式16,734株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が11,426千円増加、自己株式が60,631千円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金が22,773,595千円、自己株式が4,978,535千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	19,585,395	2,989,078	6,198,687	28,773,160	2,432,081	26,341,079
外部顧客への売上高	17,208,406	2,984,767	6,147,905	26,341,079	-	26,341,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,376,988	4,311	50,781	2,432,081	2,432,081	-
計	19,585,395	2,989,078	6,198,687	28,773,160	2,432,081	26,341,079
セグメント利益又は損失( )	5,264,893	214,192	110,398	5,368,687	1,802,909	3,565,777

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,802,909千円には、セグメント間取引消去 694,983千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,107,926千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	24,575,394	4,570,812	7,789,302	36,935,510	3,483,895	33,451,614
外部顧客への売上高	21,468,829	4,563,487	7,419,298	33,451,614	-	33,451,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,106,565	7,325	370,004	3,483,895	3,483,895	-
計	24,575,394	4,570,812	7,789,302	36,935,510	3,483,895	33,451,614
セグメント利益	6,098,200	460,554	404,239	6,962,994	2,037,999	4,924,995

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,037,999千円には、セグメント間取引消去 813,240千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,224,759千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高3,802,855千円が含まれております

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円05銭	30円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,218,616	2,938,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,218,616	2,938,978
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,100	95,610,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第35期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年11月8日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,045,708千円
1株当たりの金額	11円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月9日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所  
指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 千葉達哉

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。